

令和3年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 23	公益目的事業 19
主査名	井原健雄 香川大学名誉教授	
研究テーマ	四国における新たな「地域公共交通」のあり方を探る —これまでの経緯と個別具体の事例を踏まえ—	
<p>本研究プロジェクトの〈研究目的〉は、地方都市における交通問題の実証的な調査研究を行うとともに、とりわけ政策志向の観点から、地域にとって望ましい公共交通を維持し続けるための有意な知見の導出とその活用を図ろうとすることにある。これまで継続して着目してきた研究のフレームワーク（すなわち、住民から出される公共交通サービスの要望は、自治体が集約し（住民：Principal、自治体:Agent）、その内容に従って、自治体が運送事業者に運行委託を行う（自治体：Principal、事業者：Agent）という役割分担があること）を踏襲した上で、その政策主体である住民・自治体・事業者・国の役割分担に着目しつつ、人口減少を前提として、地域公共交通を維持し確保していくための仕組みや運用等に関わる課題の顕在化に努めたい。</p> <p>もとより、交通政策の基本精神は“地域の足は地域で守る”ことである。人々の生活の質的向上と地域の活力維持のために、交通事業者単独ではなく、交通にかかわるすべての政策主体が、地域にとって真に必要な公共交通は何か、またそれをどのように維持していくべきかを考え、地域のあるべき姿のどの部分をどのような交通で実現するのかを計画として策定する必要がある。そこで、社会の要請に対応可能な新たな計画づくりが求められている。</p> <p>本研究プロジェクトで個別具体として取り上げる四国地域では、少子高齢化や人口減少の進展等により、とくに地域公共交通網の維持が困難になるケースが生じている。平成29年3月には、JR四国と四国4県の自治体や経済関係者らが参加した懇談会が開催され、四国の公共交通網は近い将来崩壊してしまうという強い危機感が関係主体で共有された。この懇談会とそれに続く県別懇談会は、四国地域公共交通計画の検討を進めるうえで、重要なプラットフォームとして機能するものと思われる。かかる四国の事例は、単なるエリアスタディではなく、同様の課題を抱える多くの地方都市の参考になるものと思われる。さらに、都市や地域の縮退（shrink）が課題となって久しいが、本研究プロジェクトでは、縮退を悲観的に捉えるのではなく、賢い縮退（smart shrink）という概念に則った計画を策定し、しかもそれを適切に実施することにより、持続可能な地域を形成することが可能となることを提案したい。</p> <p>研究の方法として、本研究プロジェクトでは、“住民の”“住民による”“住民のための”地域公共交通の実現を目指すべく、各政策主体の協力を得ながら、プロジェクトメンバーによるワークショップやヒヤリング調査を随時開催し、継続してきたこれまでの調査研究活動の成果の集約に努めたい。近年注目されているMaaSについて、そのシステムが十分に機能するような計画とはどのようなものか、また、政策主体の意義と役割についても吟味・検証したい。さらに、地域住民のみならずより多くの人々が、公共交通サービスが、人々の乗合利用によって支えられていることを認識し、自覚的に公共交通サービスを利用するという行動選択ができるような、利用者への行動喚起（協働）への働きかけについても検討したい。</p>		